

高齢者福祉を食い物にする東松山市・坂本市長ファミリー  
1食 1400 円という「値段だけは高級ランチなみ」の「365日高齢者配食」  
市の負担分はなんと 1000 円！市長の親族・金子伸行氏による  
「発注側と受注側を同一人物が仕切る」利権のカラクリ！

■ 外部評価委員会が指摘した「高すぎる配食弁当」  
背景に市長ファミリーの利権あさり！

基金で購入したリーマン社債の焦げ付き(1億円)の責任を社会福祉協議会の幹部や職員に押し付けるため、坂本祐之輔市長+「ニセ法律専門家」竹森郁特別理事の「迷走コンビ」が恫喝を含む画策を行っていたことが発覚し、市長リコール運動に揺れる東松山市。「何としても市長の座を失いたくない」坂本市長の悪評高いワンマンぶりの背後には、市長ファミリーによる歴然とした利権あさりの構造がある。本紙は今回、「高齢者福祉」を食い物にする坂本市長一族の、驚くべき実態を独自調査によりお伝えする。

東松山市社会福祉協議会の事業の一つに在宅高齢者サポート事業がある。「平成 19 年度東松山市外部評価委員会報告書」(平成 19 年 11 月)には、同事業の一環として実施されている、一人暮らし高齢者に対する 365 日配食サービス事業について、次のような指摘がされている。

「一人暮らしの高齢者に対する配食サービスにおいて、1食あたり単価 1,400 円もの弁当の配布を委託せざるを得ない理由が不明である。工夫すれば1食あたりの単価を下げるのが可能なのではないか。配食サービスがコスト高になっている要因が何故かを分析したうえで、現在の委託方式を見直すことが必要である」

東松山市が展開する一人暮らし高齢者に対する昼食また夕食を 365 日配食する事業は、1996 年 10 月から開始された。開始から 11 年を経た 2007 年度で見ると、配食数は月に 2,000~2,500 弱、年度合計で 26,792 食に達する。このサービスは、市内在住の 65 歳以上独居高齢者の希望者が1日1食(昼か夜、利用者負担は 400 円)、週 1~7 回の配食を受けられるものだ。事業を行なっている東松山市社会福祉協議会(社協)の説明によれば、「高齢者に栄養バランスのとれた食事を届けることで食生活

の改善と健康増進を図るとともに、高齢者の安否確認にもなる。健康状態に異常があった場合には関係機関に連絡する」ことを目的に行われているという。

坂本市長は、自分の主な実績のひとつとして「全国初の1人暮らし高齢者への365日配食サービス開始」を得意げに宣伝していた（「坂本ゆうのすけ後援会ニュース・マニフェスト 新たなる改革 選択と実現」より）。しかしこの配食サービスの「内訳」を見れば、自慢どこかむしろ恥ずかしい内容であることが明らかになる。実はこの事業こそ、当初から市長の親族による利権漁り、「高齢者福祉」の名を借りた「坂本一族による東松山市寄生計画」そのものなのだ。

### ■ 飛びぬけて高い東松山市の公費負担分

川越市 600 円、坂戸市 420 円に対しなんと 1,000 円！

（本文）

この事業、利用者負担は 400 円なのに、外部評価委員会報告書によればかかっている費用が1食あたり 1,400 円。利用者が出すものに加えて 1,000 円もの費用が支出されている。これは、社会福祉協議会を通じて東松山市が負担する公費なのである。

中どんぶり1杯の白飯と味噌汁、香の物少々、メインのおかず2～3品とデザートのお菓物……これが「1,400 円の高額弁当」の中身だ。食事の内容としては、家庭的かつバランスのとれたものといえそうだが、利用者負担分の 400 円ならいざ知らず、公費負担を加えた 1,400 円がかかった弁当としては、貧弱すぎる印象をぬぐえない。いったい、どうなっているのか？

東松山市が社協を通じて行っている弁当配食事業は、1食あたり利用者負担が 400 円なのに対し、1,000 円分を市費から補助している。一方、周辺自治体での同種事業について見ると、次の通りだ。

- 川越市：利用者負担 300 円、公費補助 600 円（1食あたり費用計 900 円）
- 坂戸市：利用者負担 400 円、公費補助 420 円（1食あたり費用計 820 円）
  - 坂戸市の場合、白飯抜きのおかずだけの場合、利用者負担は 350 円となる。

本紙が各市の担当課に問い合わせたところ、いずれも高齢者への配食事業は、安否確認を含めて宅配を行うようにしており、費用はそのための経費も含まれているという。「当市の場合、配食費用のうちの 200 円分は配送経費に充てられています」（東松山市高齢介護課）

ちなみに高齢者への配食サービスは近年、全国の民間業者も活発に展開しているが、その多くは1食 500 円～600 円前後である。たとえば全国に 330 店舗のフランチャイズ網を持ち、2006 年に高齢者食宅配部門市場でシェア1位を獲得したある配食企業の場合、1食は 577 円(おかずのみの場合は 525 円)。毎日、昼と夜に配達され、安否確認やおかゆ・刻み食への対応、配送費もこの価格に含まれている。利潤追求が第一の民間企業でさえこんなに安価なサービスが可能なのだ。他市あるいは優良民間業者が提示する1食分の価格を見ると、東松山市の配食サービスが、どれほど高額であるか一目瞭然となる。東松山市の弁当1食分は 1400 円。200 円分は配送経費としても、1200 円なら「高級弁当」並みの価格だ。

### ■ 受注業者に金が落ちる

#### 「手のかかる仕掛け」が作られた「坂本式配食システム」?

なぜ東松山市の高齢者配食サービス事業には、坂戸市の倍以上も公費補助費がかかるのか?本紙は、福祉関係者への取材で次のような指摘を受けた。

「東松山市では平成8年(1996年)の事業開始の際、保温器メーカーに特注して1食ごとに全面カバーする弁当保温器を同時に導入したのです。保温性はよいのですが、洗浄や消毒に手間がかかるのです。そのため事業が始まったときにはあちこちで使われたものの、いまではコストアップにつながるので使用していないところがほとんどです。しかし、東松山市ではこのシステムを使い続けることを事業形態の基本とすることで、この保温器を洗浄・消毒できる施設を持つ特定の事業者しか配食事業を受注できない仕組みとなっているのです」(東松山市の福祉団体関係者)

重大な指摘だ。一方、東松山市社協関係者は、こう述べる。

「事業が開始されたとき、民間を含めて高齢者に弁当を配食できる事業者はほとんどなく、現在取り組んでいる社会福祉法人の松仁会と敬寿会の二つだけでした。以来、ここがずっと地域を分担して東松山市内の高齢者配食事業を運営しています」



東松山市が使用している、高コストの弁当保温器

社会福祉法人の松仁会は介護老人福祉施設・東松山ホームを、敬寿会は介護老人福祉施設・年輪福祉ホームをそれぞれ東松山市内で運営している。事業発足以

来、「配食事業の出来るところが他にない」「保温器に対応出来るところがない」などの理由で、この二つの事業者が入札なしの随意契約でずっと受注してきているのだ。そして、結局のところ「手間のかかる保温器」にかかわる経費も、これら二つの事業者の流れ込むことになる。

福祉施設で給食業務に携わる関係者は、こう述べる。

「いくら保温器の洗浄や消毒が大変だとはいえ、東松山市で配食事業を受注している業者は入居高齢者のための給食づくりも行っていますし、大規模な設備を共用しているので、このついでにやっつけてしまえばいいので余計な手間はかかっていないはずで。うなれば、施設を稼働させてサービスの対価を多くもらえるというだけのこと、保温器は彼らの『売り上げアップ』に貢献しているにすぎません」

余計な手間がかかる保温器導入は、他の事業者を排除するとともに受注した身内の業者に少しでも多くの手間賃が入るための仕掛けにすぎない、というのだ。

いっぽう坂戸市に目を向けると、毎年、公費負担額が変動している。2007年度は1食あたり450円だったのが、2008年度は420円だ。理由を問い合わせたところ、「業者指名委員会が選定した業者に対し、指名競争入札を毎年度行っています」(坂戸市管財課)とのことだった。何のことはない、競争入札で安くできるところが受注しているということだ。これは坂戸市の伊利仁市長による積極的なイニシアチブにより、数年前から指名入札が導入された結果のひとつというべきもので、実際に公費負担を引き下げる効果をあげているのだ。

坂戸市に比べるなら、東松山市のシステムは犯罪的である。こうした公費の無駄遣いぶりは、東松山市行政が無能だからだろうか。それとも確信犯的な「何か」が背後にあるのだろうか。そもそも東松山市は、同事業になぜ指名競争入札を実施することができないのか……。そこには、聞く者を啞然とさせる理由があった。

#### ■なぜ入札が実施できないのか？

「そりゃ、受注しているのが坂本市長の親族だから……」

**市民よ怒れ！これが坂本市長流・ファミリー総がかりのタカリ構造だ！**

本紙は「平成19年度 東松山市外部評価委員会報告書」の指摘事項をふまえ、東松山市高齢介護課に対し、市の同種事業に比べても高い公費負担の低減をどのように考えているのか、質問した。答えはこうだ。

「確かに配食事業について、コストの節減が図れないかという指摘をいただいています。部内でも、コスト節減が図られるなら、同じ予算額でより多くの高齢者の方に弁当配食サービスを実施できるとの意見が出ており、検討しなくてはならないと考えているところです」

何ともお役所的な回答だ。「コスト節減が図られるなら」などという仮定の問題ではない。他市も民間業者も、東松山市が配食する弁当1食分の約半額以下で同様なサービスを実施しているのは事実である。コスト節減は確実に図れるのだ。また「検討を考えている」のではなく「検討しなくてはならないと考えている＝検討の要を考慮している」という答えには、税金の無駄遣いに対する危機感が何も感じられない余裕ぶりがある。

「コスト節減の検討を考えている」……。その言葉を好意的に解釈することはできない。というのも、まもなく2008年度配食事業の契約期間が終了し(3月31日まで)、2009年度事業について新体制に入るはずなのに、依然として入札実施計画はなし。これまでと同様に坂本市長の親族が代表をつとめる事業者らとの随意契約が行われる予定なのだ。高額な公費補助も当然、変わらない。これは、どういうことなのか？

#### ■ 弁当発注者側と受注者側を同一人物が仕切る 坂本市長ファミリー独占事業

「受注している業者の一方は、坂本市長の親族である金子伸行氏が理事長をつとめる松仁会だからです。金子氏は、リーマン社債焦げ付きで問題になっている東松山市社会福祉協議会の副会長もつとめています。ここが弁当配食事業を全体として統括しているのですから、何をかいわんや、ですよ。発注側と受注側を同じ人物が仕切っているのと同じです」(東松山市の社会福祉事業関係者)

何と、高齢者弁当配食事業もまた、坂本市長ファミリーの支配下にあったのだ！身内に受注させて、そこにつぎ込まれる公費を引き下げずに維持する……。これを“身内で食い物にする”と言わずして、何と云うのだろう。

次のような重大な証言も寄せられている。

「高額な公費補助の一因となっている保温器は、東松山市が一括して買い上げて業者に貸与しているのですが、あれ自体を導入しようと働きかけたのも坂本市長の身内だと言われています。金子氏が理事長をつとめる松仁会で、理事に就任している

現職県議のN氏の事です。N氏は、食器製造(包装容器製造)会社の社長でもあります。また、坂本市長の妹はN氏の奥さんです」(元県庁OB)

何のことはない、坂本市長の身内が寄ってタカって、高額な弁当配食事業をカネ儲けの具にしているということなのだ。

■「うちはもっと安くやっているのに、坂本市政は異常だ！」  
やるべきことは市内の配食業者への“門戸開放”  
「人件費削減」しか掲げぬ“坂本行革”はゴマかしそのもの！

「うちは、既に1食あたり650円で温かいお弁当を高齢者のお宅に配食していますよ。案内書も公共施設に置いてもらい、365日サービスを実施しています。治療食は700円、おかずのみで600円の配食で、お弁当は手渡し。高齢者の安否確認もしています。なのに、なぜ東松山市は私たち民間事業者に配食事業の門戸を開かないのでしょうか？高額な費用をかけて特定の事業者だけにやらせる現在の坂本市政は、まったく異常です」(東松山市内の高齢者向け配食業者)

すでに東松山市内でも、民間事業者により創意あふれる高齢者向けサービス事業が展開されている。弁当配食も、ここで証言してくれたような業者が、市が社協を通じて2団体に行わせている同種事業よりもはるかに安いコストで、質の高いサービスを実施している(本紙は、民間事業者と社協によるものの双方の献立と内容を確認した)。

もう、いい加減にしてもらいたい。リーマン社債焦げ付きによる1億円の欠損を職員のせいにして逃げおおせようとした坂本祐之輔市長+「ニセ法律専門家」竹森郁特別理事の「迷走コンビ」。「高齢者福祉事業の目玉」として推進してきた365日配食事業では、さまざまな仕掛けで身内にカネと仕事を落とす浅ましさ。にもかかわらず、坂本市長は「行政改革」として「職員の人件費削減」だけを声高に唱えているのだ。「行革」の名に値しないどころか、「行革」の看板に隠れて市長一族の利権確保に汲々としているのが、坂本市政の実態だ。リーマン社債事件で市長が見せた「何が何でも市長を辞めたくない」姿勢の一因には、こんな「甘い利権構造」も存在するのである。

なお、福祉事業に巣食う坂本ファミリーの代表、金子伸行氏の「松仁会」は、高齢者介護事業の公的部分で重要な役割を担う「地域包括支援センター」の事業も、東松山市では民間事業者としてただひとつ、受注していることも判明している。高齢者配食事業を食い物にしているような坂本市長ファミリー企業が、介護利用希望者の相談活

動にのって個人情報を把握し、公的機関の業務を肩代わりして「どのような措置が相応しいのか」を判断して決定するというのだ！

市長一族による、こうした高齢者事業の利権構造を市民が黙認するならば、東松山市は今後どうなっていくのだろうか。はたして介護措置そのものが食べ物にされないという保障がどこにあるというのか。こんな連中に、市民は老後を安心して任せられると思うのだろうか？

すでにテレビ報道で全国的に知れわたったように東松山市民は、“恫喝”市長に対してリコール運動を始めようとしている。今後とも本紙は、こうした市民の動きに連携し、東松山市政、特に福祉事業に寄生する害虫グループの駆除のお手伝いをする所存だ。■